

あらかわ 区議会だより

No. 240

平成29年1月29日

平成28年度定例会・11月会議号



汐入タワー(都立汐入公園)

お も な 内 容

2ページ 議会活動
会議の概要

3ページ 区政のここをきく

8ページ 意見書提出

8ページ 採択した請願・陳情
委員会活動の報告

12ページ 議案の審議結果

13ページ 議案ピックアップ

14ページ 視察受入報告

16ページ 常任委員会の顔ぶれ

議会活動

平成28年10月14日～平成28年12月13日

10月17日

- ・健康・危機管理対策調査特別委員会

10月19日～20日

- ・文教・子育て支援委員会(表敬訪問及び区外所管施設調査)

10月21日

- ・震災対策調査特別委員会
- ・観光・文化推進調査特別委員会

10月24日

- ・総務企画委員会
- ・福祉・区民生活委員会

10月26日

- ・文教・子育て支援委員会
- ・建設環境委員会

10月28日

- ・公共施設老朽化等対策調査特別委員会

11月8日～10日

- ・文教・子育て支援委員会(行政視察)

・建設環境委員会(行政視察)

11月9日～11日

- ・福祉・区民生活委員会(行政視察)

11月14日

- ・議会運営委員会

11月15日

- ・議会運営委員会(区外視察)

11月16日

- ・総務企画委員会
- ・福祉・区民生活委員会

11月17日

- ・文教・子育て支援委員会
- ・建設環境委員会

11月28日

- ・議会運営委員会

11月29日

- ・本会議

11月30日

- ・本会議

12月2日

- ・総務企画委員会

- ・福祉・区民生活委員会

12月5日

- ・文教・子育て支援委員会

- ・建設環境委員会

12月6日

- ・文教・子育て支援委員会

12月12日

- ・議会運営委員会

12月13日

- ・本会議

太字は本会議期間中です。



11月会議の概要

～議員提出議案2件と区長提出議案13件の計15件を可決～

平成28年度荒川区議会定例会・11月会議は、11月29日から12月13日までの15日間の会議期間で開かれました。

11月会議の1日目と2日目にかけ、6人の議員から区政全般にわたり一般質問が行われまし

た(要旨は3～7ページに掲載しています)。

11月会議では、議員から提出された議案(意見書)2件と区長から提出された議案13件がいずれも原案どおり可決されました(議案の審議結果は12ページに掲載しています)。

声の区議会だより

荒川区議会では、目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読した「声の区議会だより」を発行しています。平成28年度より、カセットテープ版に加え、新たにデジCD版も発行しています。ご希望の方は、議会事務局までご連絡ください。

内線3616



▲11月会議の様子

区政のここをきく

一般質問要旨



将来に向けての街づくり
と障がい者理解教育・コ
ミュニケーションを問う

茂木弘(自民党)

将来に向けての街づくりを問う

問 人口によって必要な施設、学校、保育園等も変わってくる。区が将来のビジョンを示して、計画的で政策的な街づくりを進めていく必要があると考えるが、区の見解を問う。

答 区では、荒川区都市計画マスタープランを策定し、事業を推進してきた。特に、防災性の向上のために不燃化の促進や永久水利施設の整備等に取り組み、密集市街地においては地区計画を順次策定し、街づくりを進めている。駅周辺では、まちづくり構想を策定し、市街地再開発事業を推進している。今後も新しい規制や誘導を調査研究する。

問 日暮里区民事務所の建設に期待している。繊維街の看板になるような人が寄ってくる施設づくりの実現を要望する。また、国の「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」を活用し、日暮里繊維街をはじめそれ以外の地域でも積極的に地域の活性化を図ってはどうか。

答 現在、日暮里駅の観光案内所において地域の魅力を積極的に発信している。日暮里区民事務所の建て替えは、庁内で横断的な組織を立ち上げ、鋭意検討を進めている。国の補助制度の活用は、まずは日暮里地域において、制度活用を研究する。

問 西日暮里再開発において、1,500人規模の大ホールや大規模商業施設は地域活性化のために必要だと考える。他地区の方を呼び込む視点で、地域の活性化に役立つ魅力ある街づくりを期待するが、再開発の進行状況と区の見解を問う。

答 市街地再開発準備組合が駅前の具体的な検討を進めており、まとまった規模の商業施設導入を検討している。区では、集客力のある質の高いホー

ルの整備を検討しており、ホールと商業施設の相乗効果による集客を目指す。権利者の意見を聞きながら、地域活性化、新たな魅力創出を目指す。

障がい者理解教育とコミュニケーションを問う

問 区は、障がい者を取り巻く課題解決に積極的に取り組んできた。特に、住み慣れた地域で暮らし続けるための「親なき後」の支援等は高く評価している。しかし、区が真に誰に対しても優しい町となるには、小・中学校での障がい者理解教育が大事である。2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、今後の障がい者理解教育の更なる推進について問う。

答 小・中学校では、交流学习等を通して、様々な障がいについて正しく認識し、障がいの有無に関わらず、互いに理解し助け合うことの大切さを指導している。さらに、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた教育も積極的に進めている。

問 区ではこれまでも聴覚障がい者のコミュニケーションについて理解し、事業を展開してきた。ここで一步踏み込み、手話を言語として明確に位置づけ、「手話言語条例」の制定を提案する。

答 区では、全国組織である「全国手話言語市区長会」に加入した。手話言語条例制定の提案は、区の聴覚障がい者福祉に関する姿勢を示す、大切な指針となるものと受け止めた。条例の制定を目指すとともに、手話や聴覚障がい者に対する理解促進のための事業に積極的に取り組む。

その他の質問項目

○荒川区政、これまでとこれから



▲日暮里繊維街



予防を重視した震災対策の
取り組みと高齢者が安心して
住み続けられるために

小林行男(共産党)

予防重視の震災対策に思いきって取り組むこと

問 総合危険度の大幅改善へ向け、全ての木造家屋を把握して、耐震化のための個別の処方箋を示して事業を促進すること。そのために、従前居住者用住宅の大幅な確保を行うこと。

答 総合危険度の高い不燃化特区内において、全ての老朽木造家屋を調査し、各戸訪問や住まいの相談会等で建て替えに向けた対応をすることで耐震化を促進している。また、従前居住者用住宅は2棟確保しており、代替地も確保している。

問 感震ブレーカーの設置補助が全区・全世帯を対象に実施されることになった。感震ブレーカー補助、家具転倒防止補助を改めて周知し、本格的な推進を行うよう求める。

答 感震ブレーカーの設置に対する助成も加え、耐震化助成制度等の普及とも連携した屋内総合安全対策助成制度を運営している。周知啓発活動は、介護サービス事業者等による高齢者宅への訪問等との連携や消防署とのタイアップ活動、各種集会での制度説明等、幅広く周知活動を行っている。

高齢者が安心して住み続けられるために

問 介護保険料の負担が重い現実がある。これに加え、後期高齢者医療費も年金天引きである。非課税の方から保険料をいただくこと自体が間違っているのではないか。低所得者の介護保険料の負担軽減策の検討を求める。

答 区では、保険料標準段階をよりきめ細かく細分化し、全14段階とする等、低所得者の方に配慮した保険料設定を行っている。また、収入要件と預貯金要件による区独自の介護保険料の軽減を行っており、既に必要な配慮は講じている。

問 グループホーム等の誘致はあるものの、「おたけの郷」以来、特養ホームの開設がない。そのため、区外介護施設の利用者が増加している。とりわけ、低所得者や生活保護の方は年々、遠隔地の

サービス付き高齢者住宅等への転居をせざるを得ない状況が続いている。特養ホームの増設をはじめ、介護施設整備の促進計画を明らかにすること。

答 区では特養ホームを7施設、都市型軽費老人ホームを5施設整備し、地域密着型サービス事業所についても第六期高齢者プランの整備目標に向け取り組んでおり、事業者の選定を終えた段階である。介護施設の整備計画は、第七期プランで検討しているが、特養ホームの整備は大規模な土地が必要であり確保が難しいと認識している。

その他の質問項目

- 区長の基本姿勢を問う
- すべての子どもたちに教育の保障を
- 女子医大東医療センターの区内存続について区長の決意を問う



▲区内の特別養護老人ホーム



児童相談所の区移管と区民
にやさしい魅力ある街づく
りを問う

吉田詠子(公明党)

児童相談所の区移管を問う

問 児童相談所を早急に区に設置し、有効かつ迅速な対応をすべきと考える。現在の移管進捗状況と子ども家庭支援センターの今後の役割を問う。

答 区では児童相談所設置に向け、荒川警察署近く建設用地を確保するとともに、都及び特別区間の連携体制の構築や人材の確保、育成等の課題の解決を図った上で、平成32年4月の開設を目指していく。子ども家庭支援センターは児童相談所の機能と有機的に連携、補完し合いながら、子ど

もを守り、家庭を支えていく体制を検討する。

問 里親制度に対する区民の認識度はまだ十分ではないと考える。里親体験発表会等を開催し、区民の理解を深めてはどうか。区への児童相談所移管を考慮し、今から積極的に里親制度の普及啓発に取り組むべきと考えるが、区の見解を問う。

答 これまで里親の登録者数を増やすため、都と共同での養育家庭体験発表会の開催や福祉まつりでの普及啓発等、都に協力してきた。今後も里親の担い手づくりに向け、全力で取り組む。



◀ぶら下がりバー

区民にやさしい魅力ある街づくりを問う

問 高齢者の介護予防の一環として、公園が見直されている。「背伸ばしベンチ」、「ぶら下がりバー」等、高齢者の介護予防に役立つ、安全な遊具の設置を検討してはどうか。高齢者にやさしい魅力ある公園づくりについて区の見解を問う。

答 今後、公園施設の整備において、多様化する社会ニーズへの対応と高齢者福祉への対応等、生涯健康都市に相応しい親しみのある、高齢者にやさしい魅力ある公園づくりに鋭意取り組む。

問 子どもの自由な発想やアイデアを取り入れた公園をつくるために「楽しい公園づくりアンケート」等を実施し、「どうすればできるか」という視点で子どもが喜ぶ公園づくりを検討してはどうか。

答 小学校での公園整備の出前講座や保育園・ふれあい館での遊具選定のアンケート調査を行う等、子ども達に愛され魅力ある公園となるよう努めてきた。今後も、子ども達をはじめ地域の人々が愛着を持てる公園づくりに鋭意努める。

問 高齢者にやさしい街の実現に向け、歩道上に「一休みできるベンチ」を設置してはどうか。また、ベンチ設置のないバス停にも早期設置を要望する。

答 「一休みできるベンチ」については、具体的な場所の現場条件を調査するとともに、沿道の公共

施設の敷地を利用したスペースの確保等、様々な可能性を探り、設置を検討する。また、バス事業者等に対しても設置の検討を要請する。

その他の質問項目

- 西川区政4期目の基本方針について
- 医療対策について



脱炭素社会を目指す取り組みと安全安心な災害避難所運営を問う

瀬野喜代(民進・市民)

脱炭素社会を目指す取り組みを問う

問 エコセンターとリサイクルセンターが連携し、脱炭素社会の視点から温暖化の現実や食品ロス削減の取り組み等を啓発すべきと考えるがどうか。

答 エコセンターでは、地球温暖化への意識向上に資する事業等を実施し、リサイクルセンターでは、施設の見学や資源を活用した工房を始めている。資源循環型の形成に向け、両センターで連携する。

問 交流都市等と連携し、カーボンオフセット等の脱炭素社会への取り組みを進めることを求める。

答 交流都市等との間で自然体験事業を通じた交流を行ってきた。環境の視点での連携も検討する。



◀あらかわエコセンターでの啓発の様子

安全安心な災害避難所運営を問う

問 熊本地震において、男女共同参画センターが避難所での性被害を防ぐ啓発チラシを作成する等の取り組みを行った。区の見解を問う。

答 困難な状況に置かれている女性が数多くいることを再認識した。より細かな配慮が必要である。

問 防災リーダー養成講座でも、性被害の問題や避難所チェックシートについて取り上げてはどうか。

答 今後、防災リーダー養成講座等でチェックシートを活用等も含め、女性が被害に遭うことのない避難所生活を送るための手法をさらに検討する。

その他の質問項目

○介護・保育職職員への家賃補助について



区民の健康づくりの推進と教育を問う

中島義夫（自民党）

区民の健康づくりの推進を問う

問 健康寿命を延ばすことは、快適に生活することが重要であり、家族に介護負担をかけないことに繋がる。さらに医療費節約に繋がり、社会にとっても効果があると考え、区の見解を問う。

答 荒川区はロコモティブ症候群のほか、がんにより要介護になる割合が高く、がん対策が重要と考える。ころばん体操や糖尿病重症化予防等の取り組みを「荒川方式」として厚労省が全国展開することとなった。この取り組みを今後も推進する。

問 がん検診は区民の早世予防に有効な対策である。胃がん検診について、早期の内視鏡検診導入が必要と考えるが、区の見解を問う。

答 胃内視鏡検査は、医師会の協力なしには実施できない事業であるため、医師会と打ち合わせを重ね、調整してきた。今後は、医療機関向けの説明会や研修会を開催する等、条件整備を行っていく。

問 女子医大東医療センターの移転計画については、断固反対であるという同一認識のもと、改めて区の見解を問う。また、仮に移転してしまった場合、「災害時の拠点機能の確保」、「医療と介護の連携」、「地域の活性化」といった視点も加えたあらゆるケースを想定した検討をすべきと考えるが、区の見解を問う。

答 東医療センター移転によって区が受ける多大な影響を配慮し、移転を目的とした都有地売却はしないよう都に強く要請してきた。今後も都に対し、要請を踏まえた対応を強く求めていく。また、災

害時の医療体制が確保できる対策、区民が適切な医療や介護を受けられる体制の整備、人が集まり地域の活性化にも繋がる対策を図るといった、あらゆるケースを想定し、検討を進める。

教育を問う

問 高校1年生の11月になれば、将来は文系と理系どちらに進むか判断しなければならない時期になる。その前に、首都大学東京や都立産業技術高等専門学校と区立中学校が連携し、中学生に体験授業を経験させてはどうか。

答 現在、早稲田大学のキャンパスを見学したり、上級学校と連携することで専門性の高い学習に取り組んでいる。中学生が夢をもって進路選択できるよう、中学校長会と相談しながら取り組む。

問 現在、小学校の授業は基本的に担任教師が指導しているが、3年生から教科ごとに指導する将来を見据えた画期的な授業を荒川区から始めてはどうか。また、試験結果等でクラスを分けて、授業を行ってはどうか。さらに、全国の特徴ある校舎を参考に魅力があり、先を見据えた校舎を考えていくべきと思うが、区の見解を問う。

答 小学生の時期は、教師が児童の性格、家庭環境等を理解し、細かな学習指導を行っていく必要があるため、学級担任が授業をする意義は大きいと認識している。他自治体の動向を見ながら、教科担任制について検討する。理解度等に応じたきめ細かい適切な指導方法等は、今後も検討し、校舎については、建設コストに留意し、魅力ある学校施設の整備に向け、調査研究する。

その他の質問項目

○障がい者施策について

○高齢者の交通事故防止対策



▲東京女子医科大学東医療センター



教育改革の推進と未来志向の職員育成及び活用を問う

菊地秀信（公明党）

教育改革の推進を問う

問 「いじめ防止対策推進法」が制定され、各自治体で教育委員会の附属機関として、いじめ対策機関を条例設置できるようになった。いじめ対策機関を条例で定めることは、議会の承認が必要であり、より住民の意向を反映した中立・公平な組織とすることができ、何よりもいじめを絶対に許さないという姿勢を示すことにつながる。28年2月会議でも指摘したが、区においても仮称「荒川区いじめ防止条例」を制定し、いじめ対策機関を条例設置すべきであると考えているが、見解を問う。

答 「いじめ防止対策推進法」の主旨に則り、平成27年3月に「荒川区いじめ防止基本方針」を策定し、学校、家庭、地域や関係諸機関と密接な連携を図り、いじめ防止に取り組んでいる。いじめ防止や調査のための対策機関については、区議会や区民の皆様の意見を十分に反映した条例による対策機関の条例設置に向けた検討を既に始めている。条例の具体的な内容について今後さらに検討を進めるとともに、いじめ問題に対する教師や児童生徒の意識をさらに高め、学校、家庭、地域が連携していじめの未然防止対策の強化に取り組む。

未来志向の職員育成及び活用を問う

問 現在、区においては町屋、荒川、東西尾久、東西日暮里、南千住の東部と西部の8つの地域で地域包括支援センターが設置されており、保健師・看護師、社会福祉士、主任介護支援専門員が介護、福祉、健康、医療等、様々な面から地域の高齢者の支援を行っている。今後の課題は、地域包括支援センターを各地域の中心として、家族はもとより、地域住民やボランティアも含めた多くの方々が介護や医療、生活支援サービス等と相互に連携を図りながら、一人ひとりの高齢者の生活を支えていく体制づくりであり、そのための組織運営である。区は、地域に密着し、多様なマンパワーや

社会資源を結び付けていくような職員を育成していくべきと考えるが、区の見解を問う。

答 現在、区では福祉部だけにとどまらず、関係部の各課がそれぞれ役割を分担し、相互連携を図りながら地域包括ケアシステムの構築に向け、取り組んでいる。この取り組みは、地域の皆様との信頼の上に成り立つものであり、相互に顔の見える関係の構築が重要だと考える。職員には、自らの感性を高めるとともに、コーディネーターとして関係者を調整する能力が求められる。今後も関係部課の連携強化と職員の資質向上を通して、地域包括ケアシステムの構築に向け、全力で取り組む。

その他の質問項目

- 国際交流の推進について
- 賑わいある住みよい街づくりについて



▲西尾久地域包括支援センター

各一般質問の詳細については、現在作成中の会議録ができ次第、区立図書館及び区役所2階の情報提供コーナーにおいて閲覧できます。

また、荒川区議会ホームページで平成13年5月以降の本会議録を検索することができます。併せてご利用ください。

意見書提出

11月会議では意見書2件を可決しました。

地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書
(衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣・厚生労働大臣・内閣官房長官あて)

地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書

(内閣総理大臣・総務大臣・国土交通大臣・内閣府特命担当大臣(防災)あて)

意見書とは

区民の暮らしに関することでも、それが国や東京都等の仕事である場合、区の力だけでは解決できないことがあります。

このようなとき、区議会は、関係機関に対して問題の改善を求め、意見書や要望書を提出します。

採択した請願・陳情

趣旨採択

- ・保育料の現状維持を求める陳情書
- ・日暮里地区の学童クラブの高学年受け入れ拡大を求める陳情書

請願・陳情とは

請願・陳情は、区政に関する意見や要望を、議会に対して文書で提出する制度です。

提出された請願・陳情の審査は、本会議で、関係の委員会に付託されます(※付託とは、審査を委託することです)。委員会で審査された結果、結論が出た請願・陳情は、本会議で議決を行います。

請願・陳情の内容について、議会として賛成できるものは「採択」、趣旨には賛成できるが、すぐに具体的な実現は難しいと考えられるものは「趣旨採択」、賛成できないものは「不採択」とします。

委員会活動の報告

議会運営委員会

小坂 眞三 委員長

11月14日

◆11月会議について

- ①11月会議・初日の開会日について
- ②提出予定案件について
- ③11月会議の会議期間について
- ④一般質問等の締切日について
- ⑤提出議案説明のための委員会開会について
- ⑥本会議における出席説明員について 等

11月15日

◆区外視察

- 東京都台東区
- ・予算・決算特別委員会における固定カメラでの委員会中継の運営について

11月28日

◆11月会議について

- ①追加議案の提出について
- ②陳情書の受理について
- ③11月会議の会議期間について
- ④議事日程について
- ⑤一般質問について
- ⑥11月29日の本会議の議事の取り扱い及び順序について 等

12月12日

◆11月会議の最終日について

- ①意見書について
- ②議事日程について
- ③12月13日の本会議の議事の取り扱い及び順序について
- ④11月会議の終了について ほか



▲台東区での研修の様子

常任委員会

総務企画委員会

鳥飼 秀夫 委員長

10月24日

◆所管事務事業説明

○平成28年特別区人事委員会勧告の概要について

11月16日

◆11月会議提出予定案件について

- ①荒川区一般職の任期付職員の採用に関する条例の一部改正について
- ②職員の退職手当に関する条例の一部改正について
- ③(仮称)荒川二丁目複合施設建築工事に係る請負契約の変更について 等

◆所管事務事業説明

○旧真土小学校の解体について

12月2日

◆付託された議案について

- ①議案第37号 荒川区一般職の任期付職員の採用に関する条例の一部を改正する条例
- ②議案第38号 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
- ③議案第42号 平成28年度荒川区一般会計補正予算(第2回)
- ④議案第43号 (仮称)荒川二丁目複合施設建築工事請負契約の一部を変更する契約
- ⑤議案第44号 荒川区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例 等

◆所管事務事業説明

○荒川区基本計画の改定について(素案) 等



▲旧真土小学校

文教・子育て支援委員会

北城 貞治 委員長

10月19日～10月20日

◆表敬訪問及び区外所管施設調査

- ①北杜市役所【表敬訪問】(19日)
- ②清里高原ロッジ・清里高原少年自然の家(19日)

10月26日

◆所管事務事業説明

○学校パワーアップ事業の成果報告および実施計画について 等 ほか

11月8日～11月10日

◆行政視察

- ①愛媛県松山市
・えひめこどもの城 等(8日)
- ②佐賀県唐津市
・唐津市近代図書館の管理運営について(9日)
・唐津焼と市の関わりについて 等(10日)

11月17日

◆委員会付託事項

○陳情審査
平成28年度第13号陳情 公設公営の荒川区立幼稚園の存続と発展させていく事を求める陳情書 等 ほか

12月5日

◆付託された議案について

○議案第48号 幼稚園教職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 ほか

12月6日

◆区内視察

○ゆいの森あらかわ ほか



▲佐賀県唐津市での研修の様子

福祉・区民生活委員会

菊地 秀信 委員長

10月24日

◆所管事務事業説明

- 地域包括支援センター業務委託等に関する方針について
- 荒川区指定地域密着型サービス事業の基準に関する条例等の改正について

11月9日～11月11日

◆行政視察

- ①福岡県古賀市
・ヘルス・ステーションについて(9日)
- ②福岡県春日市
・春日市福祉ぱれっと館について(10日)
- ③福岡県福岡市
・福岡市市民福祉プラザ(ふくふくプラザ)について(10日)
- ④福岡県久留米市
・自殺対策について(11日)

11月16日

◆11月会議提出予定案件について

- 荒川区特別区税条例の一部改正について

12月2日

◆付託された議案について

- 議案第39号 荒川区特別区税条例等の一部を改正する条例

◆委員会付託事項

- 新たに付託された陳情について

◆行政視察の集約について



▲福岡県福岡市での研修の様子

建設環境委員会

安部 キヨ子 委員長

10月26日

◆所管事務事業説明

- 荒川区空家等対策計画の策定及び(仮称)荒川区空家等対策の推進に関する条例の制定について

◆委員長から報告を求める事項について

- オープンスペースの基本的な整備目的・内容等について 等

11月8日～11月10日

◆行政視察

- ①新潟県上越市
・上越市におけるE S C O事業の取り組みについて(8日)
- ②長野県
・食品ロスの取り組みについて 等(9日)
- ③群馬県高崎市
・空き家対策総合事業の取り組みについて(10日)

11月17日

◆11月会議提出予定案件について

- 荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部改正について 等

◆所管事務事業説明

- 荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部改正について

12月5日

◆付託された議案について

- 議案第36号 荒川区空家等対策の推進に関する条例 等 (ほか)



▲長野県での研修の様子

特別委員会

震災対策調査特別委員会

相馬 堅一 委員長

10月21日

◆区内視察

○南千住六丁目防災広場のマンホールトイレ等について

◆調査研究事項

○屋内安全対策器具助成制度及び総合的な屋内安全対策の進捗状況について



▲南千住六丁目防災広場での研修の様子

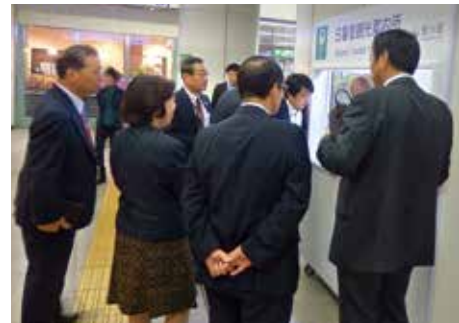
観光・文化推進調査特別委員会

服部 敏夫 委員長

10月21日

◆区内視察

○日暮里観光案内所及び南千住観光おもてなしサロンについて



▲日暮里観光案内所での研修の様子

健康・危機管理対策調査特別委員会

茂木 弘 委員長

10月17日

◆調査研究事項

○荒川区街頭防犯カメラ設置方針の策定について



▲街頭防犯カメラ

公共施設老朽化等対策調査特別委員会

松田 智子 委員長

10月28日

◆調査研究事項

○公共施設等総合管理計画の構成案等について



▲荒川総合スポーツセンター

議案の審議結果

平成28年度定例会・11月会議

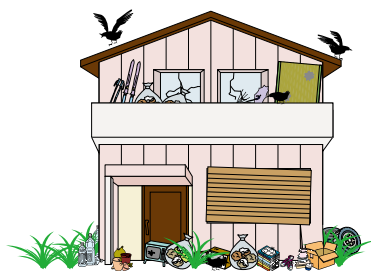
○ 賛成 × 反対 太字は討論のあったことを示す

会派名・結果 (数字は会派人員)		自由民主党 荒川区議会議員団	公明党 荒川区議会議員団	日本共産党 荒川区議会議員団	民進党・市民の会	あらかわ元気クラブ	日本創新党	荒川区改革の会	結果
議案番号・議案名		14	6	6	3	1	1	1	
議員提出議案(2件)									
第8号	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書提出について	○	○	×	○	○	○	○	可決
第9号	地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書提出について	○	○	○	○	○	○	○	可決
区長提出議案(13件)									
第36号	荒川区空家等対策の推進に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
第37号	荒川区一般職の任期付職員を採用に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
第38号	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
第39号	荒川区特別区税条例等の一部を改正する条例	○	○	×	○	×	○	○	可決
第40号	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	×	○	○	可決
第41号	荒川区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
第42号	平成28年度荒川区一般会計補正予算(第2回)	○	○	○	○	○	○	○	可決
第43号	(仮称)荒川二丁目複合施設建築工事請負契約の一部を変更する契約	○	○	○	○	○	○	○	可決
第44号	荒川区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	×	○	可決
第45号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴う関係条例の整備に関する条例による改正前の荒川区長等の給料等に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	可決
第46号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴う関係条例の整備に関する条例による改正前の荒川区教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	可決
第47号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	○	可決
第48号	幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	○	可決

議 案 ピ ッ ク ア ッ プ

● 荒川区空家等対策の推進に関する条例の制定について

管理が行き届かず、老朽化が進んでいる空家は、地震時における家屋の倒壊や放火による火災の発生に加えて、衛生や景観の悪化により、地域住民の生活環境に多大な悪影響を及ぼしています。



このため、これらの空家への対策として、荒川区独自の規定を盛り込んだ条例を制定し、本年の4月から施行します。

条例の目的

空家 等対策の推進に関する特別措置法（以下「特措法」）に規定するもののほか、荒川区が総合的かつ計画的な空家等に関する対策を推進していく上で必要な事項を定めることにより、区民の生命、身体、財産の保護、良好な生活環境の保全、安全で安心な地域社会の実現に寄与することを目的としています。

荒川区独自の規定

特措法 に基づく空家等対策をより一層推進するため、荒川区独自の規定を設けています。

○ 立入調査の範囲の拡大

特措法では、助言または指導、勧告、命令の際に必要な限度において立入調査ができるとなっていますが、条例では、周辺の生活環境に悪影響を及ぼすと思われる空家等を発見した場合や空家等に関する情報の提供を受けたときにおいても、区は必要に応じて、立入調査ができることを定めています。

○ 空家等に対する残置物等の保管及び処分代行措置

空家等の所有者が除却等の必要な措置を講じる意向があっても、かつて住んでいた借家人が家財等を残置したままで失踪して行方が分からない状態にある等、除却等の必要な措置を講じることができない事例が生じています。

このため、区空家等対策としてやむを得ない理由があると認められた場合には、借家人の残置物を建物所有者に代わって区がその残置物を保管し、一定期間を過ぎても引き取りに応じない場合には、区が処分するとともに、その処分費用を借家人に請求できることを定めています。

○ 空家等に対する緊急安全措置

適切に管理されていない空家等が放置された結果、台風等での建築材の飛散や崩落によって、道路や公園その他の不特定の方々が利用する公共の場所において、区民等の生命、身体、財産に被害が及ぶ差し迫った危険があり、所有者等に指導等の措置を行う、または所有者等の対応を待っている時間的余裕がないと認められる場合には、所有者等の同意がなくても、危険を回避するために、区が必要最低限の措置を講じることができることを定めています。



▲ 著しく危険な老朽空家のイメージ（平成27年に除却済み）

毎月全国の議会が視察に訪れています

月 日	視察受入議会名	主な視察項目
10月 4日	 秋田県能代市議会	職員のモチベーションに係る施策について
6日	 愛知県愛西市議会	子ども子育て支援新制度について
6日	 栃木県宇都宮市議会	待機児童の対策について
11日	 栃木県宇都宮市議会	子どもの貧困対策について
11日	 山形県東根市議会	子どもの貧困対策について
12日	 兵庫県芦屋市議会	タブレットを活用した学校教育について
14日	 愛知県日進市議会	タブレットを活用した学校教育について
14日	 静岡県藤枝市議会	議会改革への取り組みについて
17日	 岐阜県大垣市議会	タブレットを活用した学校教育について
17日	 埼玉県さいたま市議会	都市公園内占有保育園等施設設置事業について
18日	 福島県福島市議会	子どもの貧困対策について
20日	 長野県岡谷市議会	タブレットを活用した学校教育について
21日	 長野県岡谷市議会	荒川区民総幸福度の取り組みについて
21日	 三重県議会	子どもの貧困対策について
24日	 沖縄県名護市議会	子どもの貧困対策について
25日	 静岡県浜松市議会	子どもの貧困対策について



▲職員のモチベーションに係る施策について
視察中の秋田県能代市議会 様



▲子ども子育て支援新制度について
視察中の愛知県愛西市議会 様





▲子どもの貧困対策について
視察中の山形県東根市議会 様



▲都市公園内占有保育園等施設設置事業について
視察中の埼玉県さいたま市議会 様

10月～12月の間に31団体の 行政視察を受け入れました。

月 日	視察受入議会名	主な視察項目
10月 25日	 愛知県豊橋市議会	タブレットを活用した学校教育について
26日	 山口県宇部市議会	MACCプロジェクトについて
28日	 兵庫県西宮市議会	共助による地域防災力について
31日	 岡山県奈義町議会	自治体全国連携事業について
11月 2日	 大阪府枚方市議会	子どもの貧困対策について
8日	 沖縄県宜野湾市議会	がん教育について
8日	 北海道釧路市議会	日暮里駅周辺の再開発事業について
9日	 山口県下関市議会	子どもの貧困対策について
11日	 京都府長岡京市議会	タブレットを活用した学校教育について
14日	 香川県綾川町議会	タブレットを活用した学校教育について
15日	 山梨県甲斐市議会	子どもの貧困対策について
16日	 大分県別府市議会	良好な生活環境の確保に関する条例について
24日	 宮城県仙台市議会	中学校の防災部について
28日	 千葉県館山市議会	荒川区リサイクルセンターについて
12月 19日	 山梨県甲府市議会	子どもの貧困対策について



▲共助による地域防災力について
視察中の兵庫県西宮市議会 様



▲タブレットを活用した学校教育について
視察中の京都府長岡京市議会 様



▲良好な生活環境の確保に関する条例について
視察中の大分県別府市議会 様



▲中学校の防災部について
視察中の宮城県仙台市議会 様

常任委員会の顔ぶれ

Ⓐ 委員長 ㊦ 副委員長



Ⓐ 鳥飼 秀夫
(自民党)



㊦ 吉田 詠子
(公明党)



こさか まさみ
小坂 真三
(自民党)



もりもと たつお
森本 達夫
(公明党)



そうま けんいち
相馬 堅一
(共産党)



わかばやし さよこ
若林 清子
(自民党)



たけうち あきひろ
竹内 明浩
(民進・市民)



こさか えいじ
小坂 英二
(日本創新党)

総務企画委員会

総務企画部、管理部、産業経済部、会計管理部、選挙管理委員会及び
監査委員に関する事項並びに他の委員会の所管に属さない事項



ほうじょう さだはる
Ⓐ 北城 貞治
(自民党)



こばやし ゆきお
㊦ 小林 行男
(共産党)



さいとう やすのり
斎藤 泰紀
(自民党)



ほさか まさひと
保坂 正仁
(公明党)



さいとう くにこ
斉藤 邦子
(共産党)



まちだ たかし
町田 高
(自民党)



なみき かずもと
並木 一元
(自民党)



せの きよ
瀬野 喜代
(民進・市民)

文教・子育て支援委員会

教育委員会、地域文化スポーツ部及び子育て支援部に関する事項



きくち ひでのぶ
Ⓐ 菊地 秀信
(公明党)



あけど まゆみ
㊦ 戸 真弓美
(自民党)



しむら ひろし
志村 博司
(自民党)



まつだ ともこ
松田 智子
(自民党)



よこやま こうじ
横山 幸次
(共産党)



もりや まこと
守屋 誠
(自民党)



しみず ひろし
清水 啓史
(民進・市民)



ふじさわ しちこう
藤澤 志光
(改革の会)

福祉・区民生活委員会

福祉部、健康部及び区民生活部に関する事項



あんべ きよこ
Ⓐ 安部 キヨ子
(共産党)



すがや もとあき
㊦ 菅谷 元昭
(自民党)



はっとり としお
服部 敏夫
(自民党)



なかむら ひさお
中村 尚郎
(公明党)



こじま かずお
小島 和男
(共産党)



なかじま よしお
中島 義夫
(自民党)



もぎ ひろし
茂木 弘
(自民党)



さいとう ゆうこ
斉藤 裕子
(元気クラブ)

建設環境委員会

環境清掃部及び防災都市づくり部に関する事項